



ZERO

Business Report

2017.7.1 ▶ 2018.6.30

株主・投資家の皆さまへ
第72期 報告書

株式会社 ゼロ



平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
ここに、当期業績ならびに今後のゼログループについてご報告いたします。

当期業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、海外経済の不確実性はあるものの、堅調な雇用と所得環境を受けて個人消費も改善しております。自動車業界におきましては、新車販売台数が前会計年度（以下、前年同期という）比で99.6%（日本自動車工業会統計データ）と完成検査問題に加えて新型車効果が一服した影響を受けて減少しております。中古車登録台数は前年同期比で増加しておりますが、新車販売台数減少の影響を受けて勢いは鈍化しております。

当社グループは各事業セグメントにおきまして、市場環境の変化に対応した戦略的かつ機動的な営業活動と事業運営を推進するとともに、付加価値の高いサービスの創出と品質の向上に加えて、新規事業の開拓に努めてまいりました。また、グループシナジーの強化に向けた活動、輸送改革、法令順守の取組み、働き方改革にも引き続き取り組んでおりますが、物流業界におきましては、労働需給逼迫によるドライバー不足と賃金上昇、燃料費高騰、コンプライアンス対応などのコスト増要因により、経営環境は厳しい状況にあります。

その結果、当社グループの業績は、売上収益813億76百万円（前年同期比102.8%）、営業利益41億16

百万円（前年同期比73.1%）となりました。また、税引前利益は40億94百万円（前年同期比73.5%）となり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、21億29百万円（前年同期比61.6%）となりました。

配当について

当期における1株当たり連結当期利益は128円33銭となりましたため、当社の利益配分の方針に基づき、当期の年間配当金は32.10円（中間15円、期末17.10円）とさせていただきます。

今後のゼログループについて

自動車業界におきましては、人口減少や車離れによる運転免許保有者の減少、自動車の耐久性向上による平均使用年数の長期化、シェアリングサービスの普及による自動車保有台数の減少など市場の縮小懸念は払拭されません。また、物流業界におきましては、労働需給逼迫によるドライバー不足の深刻化、中長期的な燃料価格の上昇懸念、車両制限令や路上荷扱い制限のコンプライアンス対応など厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境において、当社グループでは全国にある拠点の地域特性を意識した営業活動と物流最適化を進め、国内自動車市場の縮小に備えて異業種の自動車業界参入や次世代モビリティを見据えた新規事業

の開拓に努めてまいります。事業基盤の再構築の一環として車両輸送事業における地域ブロック化は完了いたしましたので、協力会社を含めたグループ内全ての会社が保有する輸送能力を見極め、輸送効率向上や収益管理体制の強化などの輸送改革を進め、グループ内のインフラやリソースを最大限に活用したグループシナジーの効果を高めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

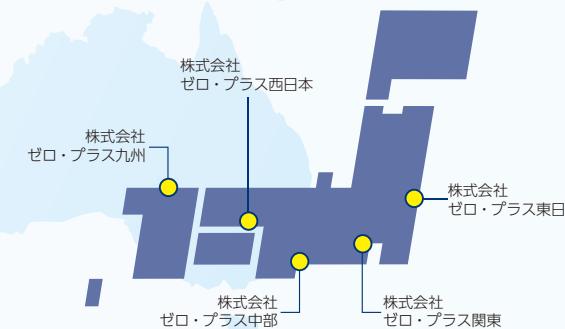
2018年9月
代表取締役社長

北村 竹朗



地域ブロック化の完了

2015年10月にゼロ・プラス九州を設立したことを皮切りに地域ブロック化を推進して、前期の2016年7月にはゼロ・プラス関東を設立いたしました。当期の2017年10月にゼロ・プラス中部とゼロ・プラス西日本を設立して、また同時に協力会社6社の事業譲受を行い、11月にはHIZロジスティクス社を子会社化して、12月にゼロ・プラス東日本と商号変更したことで地域ブロック化が完了いたしました。結果としてゼロ、輸送子会社7社、協力会社6社の合計14社を全国5つのブロックへ再編いたしました。これにより抜本的な輸送改革を加速させてまいります。



自動車関連事業



自動車が生産されてから、スクラップや中古車輸出にいたる自動車のライフサイクルにおいて、新車輸送から車両整備、中古車輸送や入札会運営、中古車輸出などさまざまな場面に応じ、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

主幹事業の車両輸送においては、日本国内における新車と中古車輸送の取引拡大に向けて、顧客戦略・地域戦略・商品戦略を推進する体制に営業組織を改編して、特に新車ディーラーの中古車事業強化、大手中古車販売店の勢力拡大に呼応した諸施策を進めたことにより増収となりました。

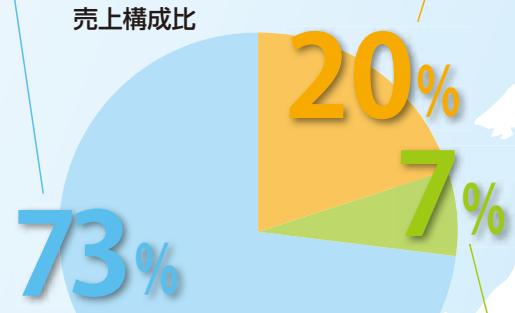
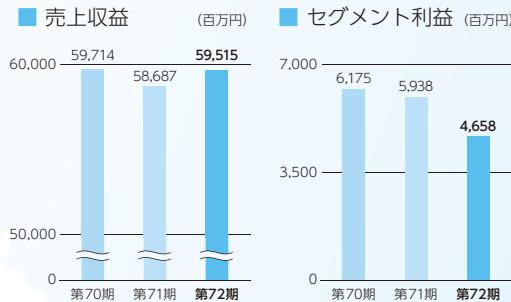
中古車輸出においては、営業戦略の見直しを図り体制の再構築を進めた成果が出たことにより増収に転じた結果、自動車関連事業全体で増収となりました。

車両輸送事業における地域ブロック会社の設立を機に子会社や協力会社を含めた輸送体制の再編を加速させ、全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底にも引き続き取り組んでおります。一方、車両制限令への対応の強化、働き方改革への取り組みの推進、乗務員不足による労務費単価と採用費用の上昇の環境下で、繁忙期である3月から4月初旬にかけて輸送力を上回る荷量に対応するため、主に中古車輸送の受注を一部見合わせた結果、一過性の機会損失が発生しております。さらに燃料費の高騰、機材の増車による減価償却費の増加、完成検査問題に起因する減益要因があり、自動車関連事業全体では減益となりました。

トピックス

CKD 物流事業への参入

株式会社SUBARUとタンチョングループとのタイの合併会社におけるCKD 物流事業への参入が決定いたしました。本件は当社グループとタンチョングループとの業務資本提携における象徴的な事業であり、日本におけるCKD 部品の梱包・輸送事業からタイ生産工場におけるCKD 部品や現地部品の倉庫管理・ライン供給、完成車ヤード管理、納車前整備、販売会社までの車両輸送といった自動車業界に前例のない一貫物流体制を構築してまいります。

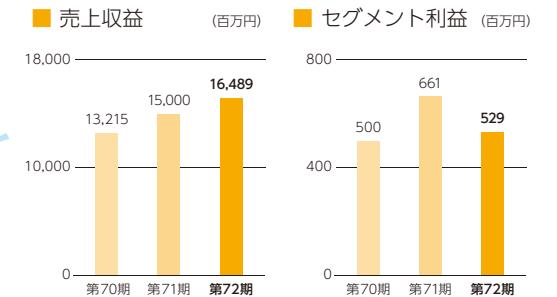


ヒューマンリソース事業



幼稚園や医療機関、ホテルなどの顧客送迎、民間企業、VIP などから官公庁まで、さまざまな分野で送迎業務の請負と人材派遣を展開しております。

景気の回復に伴い企業の人材需要は増加傾向にあります。大都市部の人件費高騰と採用難は深刻化しております。当社グループは人件費の高い大都市部からの地域シフトや営業体制の強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的な営業活動によって見直してまいりました。ドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、福祉・介護や家事代行サービスなど新規分野に参入したことから増収となりましたが、採用費用増加や空港ビジネスに関わる人材派遣事業を立ち上げるにあたって初期費用等が生じた影響により、減益となりました。

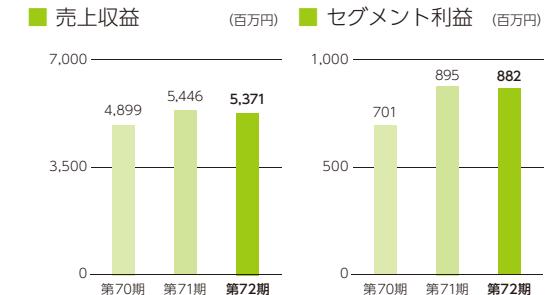


一般貨物事業



生活用品や住宅設備の配送から、石炭荷役や鉄鋼メーカーの原材料などの運搬まで、広範囲かつ高度な貨物輸送ニーズに、ゼログループの総合力でお客様のご期待・ご要望にお応えしています。

運輸・倉庫事業においては、既存顧客の更なる深耕と通販関連などにおける新規顧客の獲得により増収となりましたが、港湾荷役事業においては、石炭荷役のスポット案件がなくなった影響や、自動車荷役の減少などによって減益となり、一般貨物事業全体では減収・減益となりました。



連結経営成績及び財務状況

当期における当社グループの経営成績は、売上収益813億76百万円(前期比102.8%)、営業利益41億16百万円(前期比73.1%)と増収減益となりました。また、税引前利益は40億94百万円(前期比73.5%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は21億29百万円(前期比61.6%)となりました。

財政状況については、流動資産は前期末に比べ19億97百万円(10.1%)減少し、177億48百万円となりました。非流動資産は、前期末に比べ22億80百万円(12.5%)増加し、205億42百万円となりました。

これらの結果、総資産は前期末に比べ2億83百万円(0.7%)増加し、382億90百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ4億31百万円(3.6%)減少し、116億87百万円となりました。非流動負債は、前期末に比べ7億32百万円(14.0%)減少し、44億83百万円となりました。

これらの結果、負債は前期末に比べ11億63百万円(6.7%)減少し、161億70百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ28億28百万円減少し、52億73百万円となりました。内訳は以下の通りです。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、30億15百万円(前期比11.1%減)となりました。

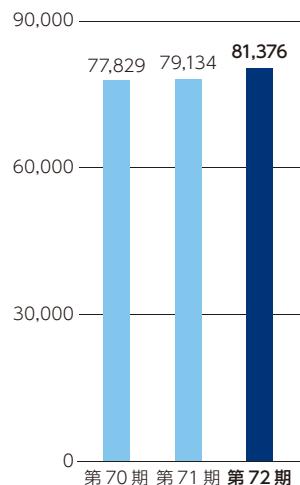
● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得などにより28億90百万円となりました。

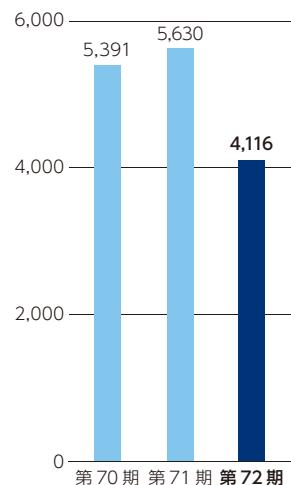
● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済などにより29億53百万円となりました。

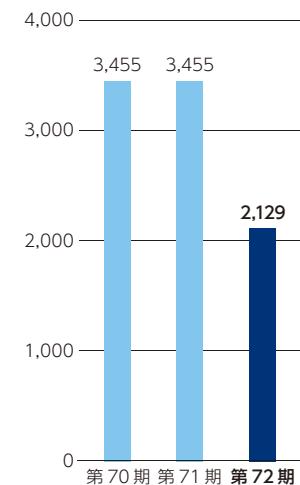
■ 売上収益 (百万円)



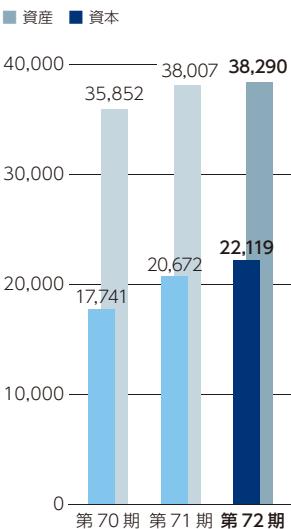
■ 営業利益 (百万円)



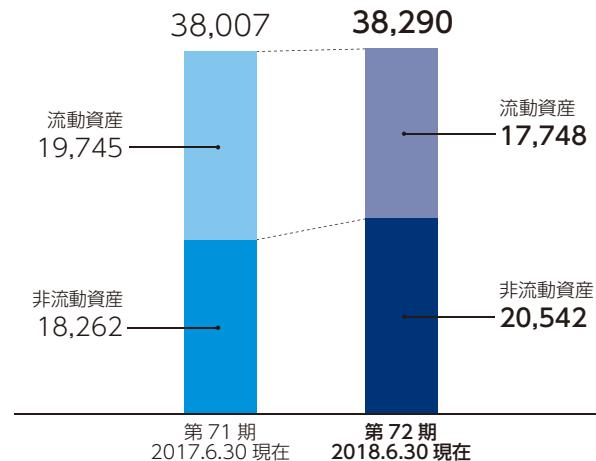
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



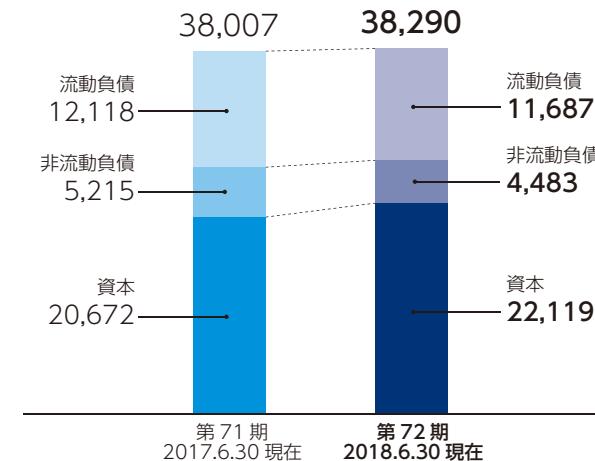
■ 資産・資本 (百万円)



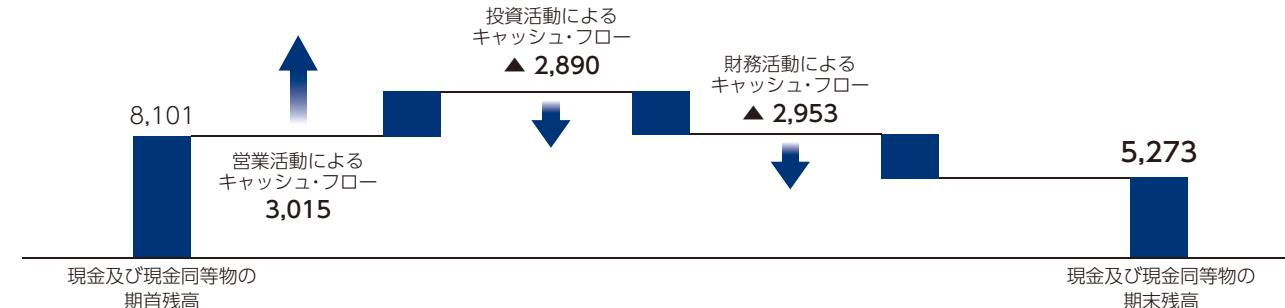
■ 資産 (百万円)



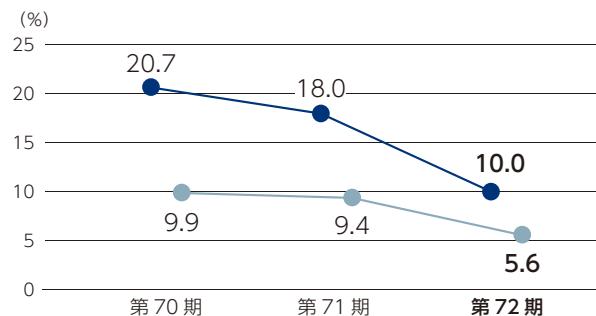
■ 負債・資本 (百万円)



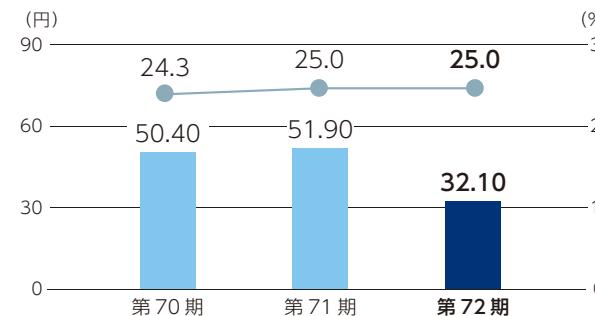
■ キャッシュ・フロー (百万円)



■ ROE/ROA



■ 配当金/配当性向



※第70期の配当性向はIFRSに組み替えた数値を表示しています。

会社概要 (2018年6月30日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車オークションの開催・運営、一般貨物輸送 他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
主な連結子会社	株式会社ゼロ・プラス関東 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社ワールドウインドウズ 刈田港海陸運送株式会社 株式会社九倉
連結従業員数	7,744名 (内 契約社員 5,230名)
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	2,065名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティクス リミテッド	8,208	48.6%
2 SBS ホールディングス株式会社	3,577	21.2%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティクス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社フジトランス コーポレーション	363	2.1%
6 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	327	1.9%
7 株式会社横浜銀行	289	1.7%
8 栗林運輸株式会社	255	1.5%
9 株式会社商船三井	238	1.4%
10 株式会社カイソー	218	1.2%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

※当社は自己株式703千株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)の導入に際して設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327千株を含んでおりません。

※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2018年9月27日現在)

代表取締役社長	北村 竹 朗	取締役	グレン・タン
代表取締役副社長	柴 崎 康 男	取締役	鎌 田 正 彦
取締役	吉 田 衛	取締役	上 村 俊 之
取締役	小 倉 信 祐	取締役	和 田 芳 幸
取締役	塩 谷 知 之	常勤監査役	平 野 俊 明
取締役	高 橋 俊 博	監査役	鈴 木 良 和
取締役	木 内 哲 也	監査役	加 藤 嘉 一
取締役	タン・エンスン		

取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。取締役のうちタン・エンスン、グレン・タンは、非常務執行取締役であります。監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	<p>■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>【ご注意】未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル)【土・日・祝日を除く9:00～17:00】 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。</p> <p>【ご注意】単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公 告 方 法	当社のホームページ(http://www.zero-group.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第2部

株式会社ゼロ

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地
ソリッドスクエア西館6階
TEL 044-520-0128 FAX 044-549-3204
URL <http://www.zero-group.co.jp/>

